

第5問

解説

問1 30 ③

経済安定九原則とは、1948年に日本経済の安定を目的としてGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）が発した経済政策で、これを実施するためにドッジ=ラインが計画された。マーシャル=プランとは、1947年に提唱されたアメリカによる西ヨーロッパの戦後復興計画である。

問2 31 ③

1958年～61年頃に生じた好景気は、**岩戸景気**と呼ばれる。なお、①のいざなぎ景気は1965～70年に、②のオリンピック景気は1962～64年に、④の神武景気は1954～57年に生じた。

問3 32 ④

建設国債は公共事業費の財源として発行が認められている国債で、第1次石油危機（1973）前の**1966年度**から発行されている。**赤字国債**は財政法では発行が認められていないが、第1次石油危機後の**1975年度**の補正予算で財政特例法を成立させ、財政特例法に基づく国債が初めて発行された（**特例国債**）。

問4 33 ⑤

中小企業基本法では、業種ごとに中小企業の定義が定められている。

▼中小企業の定義（資本金か従業員数のいずれかに該当）

業種	資本金	従業員数
製造業、その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5000万円以下	100人以下
小売業	5000万円以下	50人以下

X 日本の中小企業は、企業数では全体の約99%、従業員数では約7割を占めている。日本の民間企業はほとんどが中小企業であり、製造業の中小企業はものづくりの**サプライチェーン**を支えている。一方、製造業の出荷額では全体の約5割に留まり、**大企業と比べて生産性が低い**のが特徴である。

Y 中小企業と大企業の間には、資金調達力や生産性、賃金などで大きな格差が存在してきた（日本経済の**二重構造**）。中小企業の生産性が低い理由として、**資本装備率**（労働者1人当たりの機械・設備・工場など有形固定資産の投資額）の低さがあり、設備の不足・老朽化、ITシステム導入の遅れ、経営者の高齢化に伴う投資意欲の減退などが背景として挙げられる。図2を見ると**大企業と中小企業の設備投資額に大きな開きがあり**、図1の従業員数の比率と併せ見た時、1人当たりの資本装備率がわかる。したがって、生産性が低いことを示した図としては**図2**が適当である。図3は、従業員規模の小さな企業の雇用者数が減少し、500人以上の企業の雇用者数が増加していることが読み取れるが、これのみで生産性の差の理

◀ ドッジ=ラインの内容は、

- ・超均衡予算の作成
- ・単一為替レート設定などである。

◀ 1965年、オリンピックの反動の昭和40年不況で、事実上の赤字国債（歳入補填公債）が初めて発行された。

◀ 資料読解

由を示す資料とはならない。

Z 中小企業は、大企業から注文を受けて製品製造にあたる下請けが多い。資本や取引関係で大企業の下請け・系列下にある企業は、**好況期には大企業によって発注量が増やされ、不況期には生産調整による取引の縮小や単価引下げなどが求められる**。こうして、中小企業は「**景気変動の調整弁**」の役割を果たしている。

以上から、正しい組合せは⑤となる。

問5 34 ②

日米間で開かれた貿易摩擦解消のための協議の対象品目は、日本の産業技術の向上に伴って変わっていった。1950年代後半には**繊維**、60～70年代には**鉄鋼・カラーテレビ・工作機械**などが対象となり、80年代には**自動車**、80年代後半に**半導体**が対象とされた。

問6 35 ③

日本では、高度経済成長を経て、産業の中心が農業・林業・水産業などの第1次産業から製造業・建設業などの第2次産業、さらにサービス産業などの第3次産業へと移った。よって、1970年から2000年までの間に大きく比率が減った**B**は第1次産業、2000年時点で最も高い比率を占めている**C**が第3次産業、残る**A**が第2次産業に当たる。

問7 36 ⑥

ウ 1990年の株価急落からバブル経済は崩壊し、金融機関では大量の不良債権が発生した。大手金融機関の破綻が起り、金融機関が貸出の抑制（貸し渋り）や資金の回収（貸しはがし）を行ったため、企業は業績悪化に陥り、賃下げ・人員削減や倒産に追い込まれた。バブル崩壊後の1990年代、日本経済は「**失われた10年**」と呼ばれる長い不況期に入った。

イ 日本経済は2002年以降**構造改革**を進めるなどして大企業・輸出企業を中心に2007年まで続く景気拡大期（いざなぎ景気）を迎えたが、2008年9月にリーマン・ショックが起き、**世界金融危機**に見舞われた。2008年の実質経済成長率は-3%超となり、戦後最大の落ち込みを示した。これにより日本の景気は急速に後退した。

ア 2012年に成立した第2次安倍晋三内閣は、「**アベノミクス**」と呼ばれる経済政策を掲げた。大胆な金融緩和政策を導入してデフレを脱却し、機動的な財政政策で雇用を創出し、規制緩和などで成長産業を育成することによって中長期的に経済の回復をはかるといふものである。これにより株価や各種経済指標は回復基調に転じたが、中小企業・家計・地方経済が景気の回復を実感するには至っていない。

◀ 因果関係の考察

◀ 経済の発展に伴い、第1次産業→第2次産業→第3次産業へと労働力や資本が移動することを、産業構造の高度化（ペティ・クラークの法則）という。

◀ バブル経済崩壊後、企業の事業再構築を意味するリストラクチャリング（リストラ）が、労働者の解雇・退職をさすようになった。